

鳥取女子短大 永山 育子

目的 主たる収入を農業に依拠する専業農家世帯にあって、生産優先に傾きからな生活スタイルは自家消費用の農産物を購入に頼る状況を生みだしており、これは日常の食生活にも影響を及ぼしているものと思われる。今回、一地域の専業農家世帯の自給食品数の実態とその世帯間格差を生みだす要因、および自給食品数と食生活の関連を明らかにする目的で検討を加えたので報告する。

方法 1982年に福岡市で行なった専業農家66世帯の食生活調査票を資料とした。対象地域は福岡市最大の農業振興地域であり専業率51%である。自給食品については予備調査によって設定した7食品群の食品名の中から選択させ、付加食品も加えてその数を把握し自給食品数による群別の栄養素摂取、食品摂取、家族特性、食習慣の状態を明らかにし、その要因と関連について分析した。

結果 自給食品数は淡色野菜類 15.3 ± 3.8 、緑黄色野菜類 17.7 ± 2.6 、豆類 2.4 ± 0.8 、穀類 1.7 ± 0.8 、果物類 3.7 ± 1.2 、その他 2.0 ± 1.3 で総平均は 34.7 ± 9.4 であった。この自給食品総数をめやすにA群、B群に分類し食生活上の差の比較を行なった。栄養素ではたん白質、カルシウム、鉄、V.A、V.B₂に、食品では乳類、卵類に差が認められ、いずれも自給食品の多い群で摂取量が多くなる傾向を示した。これら2群間の差をもたらす要因を検討するために家族数、農業従事者の数、末子年齢等の家族特性や、食習慣尺度得点の比較を試みたがいずれも有意差は認められず、これらの数量的指標に差の要因を求めることはできなかった。